

港労研通信

第30号2025年10月31日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 2025年10月1～31日

10/1 RTGワーキンググループ(清水港) ▶清水港新興津CTにおける遠隔操作RTGの導入について、1. ①25年11月から稼働を予定している。②場所は、第1バース、第2バースの14レーンを稼働する予定。2. 1983年(昭和58年)3月7日付「コンテナ専用埠頭における作業基準に関する協定書」を基本とし、2020年10月29日付「港湾におけるRTGの遠隔操作化に関する確認書」を遵守することを明言した。▶提案を受けて労側から現地での現認した後に回答、RTG1基2名体制を確認したい。

10/2 新橋駅前宣伝(40回目)

10/2 苫小牧港「構内横持ちトレーラー運行の高度化」視察(FAX第24号参照) ▶苫小牧東港区弁天地区中央ふ頭(苫小牧国際CT)

10/8 第13回労政懇話会 ▶放射線量検査に関する国交省の事務連について、①(25年1月29日局長名)輸出国の要請がある場合検査する。②(6月25日、8月27日課長名)検査を受けていないことを理由に荷役拒否は事業法違反に当たるとした。組合は荷役拒否はしておらず、事業者の安全配慮行為を抑制する者として強く批判した。▶日港協の不当労働行為事件(所謂独禁法問題)に対して、国交省は事業法に触れる問題ではなく、係争中でありコミットする立場に無いとする無責任な態度を示した。▶ガイドライン検討会について意見交換を行った。

10/9 日港協事務折衝(年未年始、放射線検査、他)

10/9 労使政策委員会(FAX第26号参照) 1. 25年度年未年始例外荷役について ▶①年未年始4日間のうち、1人あたり2日を限度に例外的に稼働できる。この場合、地区労使の協議で稼働日を特定できる。②緊急・公共性を伴う貨物は地区労使で決定し実施する。③精励金は21000円とすることを確認した。

10/9 20労組 ▶憲法を巡る国会情勢や軍拡の動向について意見交換を行い、学習会を計画することを確認した。

10/10 25秋年末闘争議員要請行動 ▶国民民主党・日本共産党(堀川議員)・立憲民主党(辻元議員)・社民党(メール対応)・沖縄の風(メール対応)へ要請を行った。

10/15～16 第2回中執会議/広島(FAX第27号参照)

<報告事項> 1. 下請法に係るガイドライン策定の検討会に関するヒヤリングを開催 2. 大会後の取組みについて ①日港協不当労働行為事件の行政訴訟の地裁判決(中



【第2回中執会議/広島】

労委判断の維持)を踏まえた取組みについて ②25秋年末闘争方針に基づく当面の取組みについて 3. 第18期の執行体制の確立について 4. 第24回港湾労政懇話会について ①放射線量検査について ②独禁法問題について ③ガイドライン

検討会について 5. 20労組打合せ 6. 機械化・自動化WGの取組みについて 7. 地区大会オルグの他

<検討事項> 1. 25年度年未年始に係る課題について

2. 放射線検査に係る暫定確認書の見直しに関する課題

3. 良好な労使関係の再構築/地裁判決・緊急命令の履行・団交再開について ※中央港湾団交の申し入れの確認と

「行動の自由」留保を確認 4. 秋闘の取組みについて

5. MUA(豪州海事労組)への連帯署名の取組みについて

6. その他

10/16 中国港運協会と表敬訪問及び広島港湾と懇談

10/17 第2回ガイドライン検討会 ▶船主協会、外船協、内航総連、荷主(鉄鋼連盟、自動車工業会、貿易会)に対するヒヤリングが行われた。全国港湾もオブザーバーとして参加した。▶ユーザーの多くが「船社と港運の間で契約されたものが請求される」と報告、日港協は認識が違おうとして「荷主と船社の輸送契約が先行、そこから港運料金が規定される実態」を強調した。▶全国港湾は検討会の目的が下請法に抵触するような商習慣を是正し、適正な料金確保を促進するガイドラインの策定が目的なので、議論の争点が異なる方向にならないように要請した。

10/20 第2回常任中執会議

10/23～31 25秋年末闘争地区港湾統一行動

10/24 25秋年末闘争議員要請行動 ▶立憲民主党、伊波洋一(沖縄の風)、れいわ新選組にFAX、メールで要請

10/29 中央事前協議会 ▶荷主・ユーザー等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する事案6件、革新船に係る事前協議事案56件(重要案件0件、10月27日までに地区に下した軽微事案56件)について審議した。その結果、施設案件6件は、中央保留・地区先行協議とし、作業体制の詳細を確認するために地区協議に付すこととした。▶鈴与(株)が清水港新興津CTでの遠隔操作RTG14基導入することについては、組合側が11月7日に現地視察を行うことを確認した。

10/30 安定協会制度専門小委員会

海運・港運事業関係等(資料2) <10月1~31日>

- 10/1 組合「このままなら休まざるを得ない」(MD)
年末年始例外荷役で労使折衝、次回は9日
- 10/3 荷主、年末年始荷役の動向を注視(MD)
京浜港物流高度化推進協議会が意見交換会
- 10/3 名古屋港「ワッペン」の導入開始(MD)
雇用秩序維持、6大港が出揃う
- 10/7 日港協、制度賃金訴訟で高裁に控訴(MD)
- 10/8 全国港湾の竹内委員長「非常に残念」(MD)
- 10/9 港湾運送の適正取引ガイドライン検討委(MD)
運賃交渉で「抜港」提示の事例も
- 10/9 年末年始、きょう実施可否の判断も(MD)
港運労使が折衝+労使政策委員会
- 10/14 年末年始例外荷役の実施で合意(MD)
港運労使、異例のロングラン交渉
- 10/14 行政や船社・荷主関係者も「安堵」
- 10/15 国交省、17日に第2回ガイドライン検討委(MD)
港運の取引適正化、荷主・船社にヒヤリング
- 10/16 中古車の放射線検査、期限まで2週間(MD)
暫定確認書の見直し、行方は不透明
- 10/20 港湾運送の適正取引ガイドライン検討委(MD)
船社「値上げ根拠の数値資料提示を」
- 10/20 中央団交、11月26日開催で調整へ(MD)
港運労使、注目される制度賃金回答
- 10/22 暫定確認書、月内の見通し困難か(MD)
中古車の放射線検査、29日に労使折衝
- 10/22 全倉運、年末一時金要求が出そろ(MD)
要求基準3.0ヶ月、きょう指定回答日
- 10/23 年末年始例外荷役で合意文書作成(MD)
港運労使、緊急貨物は地区で決定
- 10/24 自民党港湾議員連盟が総会(MD)
森山会長「補正予算の増額に注力」
- 10/24 港湾機能の発揮に「十分な財源を」(MD)
港づくり全国大会、要望を採択
- 10/27 日本港運協会特集(海事)
- 10/28 全倉運、単純平均で70万円台に迫る(MD)
年増一時金交渉。好調な出足
- 10/28 日本内航船コンテナ船協会が総会(MD)
船員不足で情報共有/今年8月に設立
- 10/30 中古車の放射線量検査を巡る労使折衝(MD)
協議期間を来年3月末まで延長 安全対策を検討

政治・経済・文化等

<10月1~31日>

- 10/7 坂口氏 ノーベル賞/生理学・医学賞(日経)
免疫反応抑える細胞発見 がん・糖尿病治療に道
- 10/9 北川氏 ノーベル賞/化学賞(日経)
金属有機構造体を開発/脱炭素に寄与
- 10/10 ガザ停戦へ合意 軍の一部撤退・全人質解放(赤旗)
イスラエルとハマス「第一段階」
- 10/10 核廃絶・被爆者支援 超党派で(赤旗)
議員懇結成を要請 日本被団協

- 10/11 公明 連立離脱 四半世紀の安定与党に幕(日経)
自民と献金問題で決裂「いったん白紙」
- 10/11 公明が連立離脱 自公体制崩壊(赤旗)
26年間の悪政の末 裏金追及が決定打
- 10/13 最大規模の自衛隊演習20日から(赤旗)
民間船でミサイル輸送 空港・港湾40ヵ所超
- 10/17 改憲、定数削減要求 維新連立協議で自民に(赤旗)
- 10/22 高市内閣発足 自維連立政権が始動(日経)
女性初首相「経済対策を指示」
- 10/23 高市首相早くも危険あらわ(赤旗)
大軍拡安保3文書の改訂 労働時間規制の緩和検討
- 10/27 最低時給平均1205円、賃上げ余力低下(MD)
帝国データバンク(TDB)最低賃金に関する企業調査
- 10/28 日経平均、初の5万円(日経)
「成長重視」にマネー先回り
- 10/28 日米首脳会談、首相「日米黄金時代に」(日経)
米投資・防衛費増伝達トランプ氏「最強の同盟」
- 10/29 首相、防衛費増額を伝達(日経)
トランプ氏に「世界平和に貢献」

全国港湾関係資料

<2025年10月1~31日>

1. 新聞図書関係**(1) 定期購読紙・誌**

- ① 日本経済新聞(日経)
- ② しんぶん赤旗(赤旗)
- ③ 物流ニッポン(物流)
- ④ 東京新聞

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
- ② マリタイムデリーニュース(MD)
- ③ シッピングガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等

◆「全国港湾」第391号 10月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

特集：各単組定期大会・全港湾・日港労連・検数労連・
検定労連・全倉運・大港労組▶25年度年末年始例外荷役実施で労使基本合意 ▶「港湾
を兵站基地にするな!」「杖るは信に如くは莫し(しるは
しんにしくはなし)」(村山談話)と全国港湾の取組み・竹
内一 ▶全国港湾労働組合連合会2025年度(第18期)中央執
行委員名簿 ▶リレー随筆「スリーレーターコード」・古澤
隼実 ▶炉辺談話〜「ドックランズ」・上村翔大

◆「全倉運」第1542号 9月25日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶2025年秋年末闘争の課題/一時金の指数引き上げを/完全
週休二日制・労働条件改善を要求 ▶2026年度 新中央執
行委員アンケート：河本愛樹(中央執行委員長) 小泉淳也・
南将太・下川潤・長谷部里奈(副中央執行委員長) 中辻浩
二(書記長) 瀬川剣吾(書記次長) 中村勇輝・石川喜尋・
生駒拓也・星野徹・片石湧(中央執行委員) 大見山友宏
(東海地連委員長) 佐野貴規(九州地連委員長) 全倉運25
秋闘/戦術と日程

全国港湾関係資料

<2025年10月1~31日>

◆「日通労働」Vol. 3006 2025 October

発行：全日通労働組合

特集Ⅰ：第25回全国支部書記長会議・専従者会議/「ジェンダー平等推進」や「組合員満足度向上」等について意見交換 特集Ⅱ：第117回中央ユニオンセミナー(新任専従者・新任書記長)/18の支部から 計20人の新任専従者・新任書記長が参加 特集Ⅲ：第14回青年全国協議会/全国から110人が参加して青年部活動方針を確認

◆「海員」 2025年10月1日 通巻915号

発行：全日本海員組合 本部

特集：活動方針を読む

定期全国大会に向けて・組合長 松浦満晴

第1号議案/「当面の課題」について

第2号議案/国際・外航部門の活動について

第3号議案/水産部門の活動について

第4号議案/国内部門の活動について

第5号議案/総予算及び設備計画について 活動方針の用語解説 海員トピックス：▶薩摩半島と大隅半島を結ぶ垂水フェリー/鹿児島交通(株) 連載ほか：▶本船の若い人 ▶組合本部活動 ▶組合活動レポート ▶海員年度賞 ▶宿泊施設・医療施設 他

◆「船員しんぶん」

発行：全日本海員組合

◎第3098号(25年10月5日) ▶物流の大動脈を担う宮崎カーフェリー/「フェリーたかちほ」「フェリーろっこう」/宮崎〜神戸港を結ぶ最新鋭大型カーフェリー

▶宮崎県の発展を担う海上輸送 ▶各地で漁船組合員大会▶横浜港大黒埠頭でソフトボール大会 ▶各地でゴルフ大会を開催：名古屋/関西/中・四国

◎第3099号(25年10月15日) ▶無人運航船プロジェクトME GUR2040/国際両備フェリー(株)・おりんぴあどりーむ せと EGUR2040の実証実験を視察 ▶小学5年生の児童106人が体験乗船/練習船「大島丸」で、めざせ将来の航海士・機関士 ▶海員スポーツイベント/ボウリングで親睦を深める/北海道・道南・東北・八戸 ▶船員殉職者の追悼行事/船員の御霊に哀悼の誠をささぐ ▶大洋エーアンドエフ(株)第八大都丸が出航

◆「フェニックス」 第420号 2025年10月1日

発行：航空労組連絡会

▶好調な旅客需要 脆弱な空港現場/人員も資格者も不足 追いつかない生産体制 ▶航空連/客乗FRMで局に申し入れ/基準づくり実態調査に意見と要望/長く働くため勤務基準と制限を ▶東京地裁/客室乗務員の賃金減額は無効/JJP賃金減額撤回裁判・JCA組合員が勝訴 ▶関西空港/新経路運用で浮き彫りになった課題/安全面・効率面の懸念が現実化 ▶ITFニュース/オーストラリア連邦地裁カンタス航空の解雇は違法、87億円の罰金科す

3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◆「研究と資料」NO. 252 2025年10月1日

発行：NP0かながわ総研

▶巻頭言：トランプ政権の「防衛産業の多国籍化」戦略と日本産業・村上研一 ▶神奈川労連第41回定期大会でのあいさつ・住谷和典 ▶神奈川建設労働組合連合会の取組み/書記長・天野武 ▶最賃時給1500円以上の引き上げ・全国一律最賃制度の制定をめざして/いまだに生活保護基準より低い最賃・岡本一 ▶NP0かながわ総研2025年度総会第1号議案/2024年度事業報告の説明 ▶神奈川県及び県内各地の産業・経済の特質と変容(1)・村上研一

◆「季刊・労働者の権利」Vol. 362 2025. 10

発行：日本労働弁護団

労働者の権利白書 2025年版

第1章 労働立法の動向と労働者の現状

第2章 労働相談と個別的労働紛争解決制度

第3章 労働者の権利をめぐる情勢と課題

第4章 労働裁判・労働委員会の現状と課題

第5章 国際活動報告

【資料】日本労働弁護団2024/2025年 活動報告

◆「港湾」Vol. 102 October 2025 10月号

発行：公益法人 日本港湾協会

▶巻頭言：新たなものづくり・にぎわい・エネルギーを創り出す室蘭港へ・青山 剛

特集：カーボンニュートラルポート最前線 ▶総論/わが国のGXとカーボンニュートラルポート(CNP)への期待・竹内純子 ▶CNPの形成に向けたこれまでの取り組みと今後の方向性・末宗祐介 水素・アンモニア等の受入環境の整備/水素・アンモニア等の受入環境形成を巡る動き・鎗丸慶吾 ▶川崎港における次世代エネルギー受入に向けて・矢原崇光 ▶中部圏・愛知における水素・アンモニアサプライチェーンの構築に向けて・瀧澤元基・田中駿平 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化/持続可能な海運と港湾の未来に向けて・加瀬崇 ▶APMターミナルズが先陣を切って推進する物流の脱炭素化・白井正彦

▶荷役機器における脱炭素化に向けた動向・増田孟 ▶海事分野におけるカーボンニュートラルの取組み・高橋奈々 ▶CNP認証(コンテナターミナル)の創設・富田瑠夏 ▶どうする、CNP? 港湾技術と金融の融合〜金融フレームワークとは?〜・金留正人

◆「港湾防災」 第730号 10月10日 発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

▶令和7年度/安全衛生表彰受賞者の決定 ▶わが社の安全衛生活動・塩谷運輸建設(株)セラミック課・高田真一 ▶安全管理士活動報告/大阪総支部駐在 安全管理員。宮内俊昌 ▶コラム(岡山支部報告)【晴れの国 岡山と岡山港】・小西雅和 ▶超・軽量フルハーネス「タウライト」の普及に向けて(株)谷沢製作所 ▶本部・総支部・支部の日程のお知らせ ▶月別死亡災害発生件数の推移・総支部一覧

◆「学習の友」 10月号 2025. 10. 1 NO. 866

発行：労働者学習協会

特集：ケア労働者の賃上げを！ ▶ケアを貶める社会から、ケア中心の社会へ〈インタビュー〉岡野八代さん ▶ケア労働者の労働条件と社会保障政策・岡崎裕司 ▶社会保障拡充の財源をどうするか・梅原英治 ▶ケア労働者の大幅賃上げを緊急に・黒澤幸一 ▶医療・介護労働者の賃上げを！ ストライキと自治体請願・長野県医労連

▶介護労働者はなぜ低賃金か、如何に打開するか・伊藤みどり

◆「会報」2025年秋季号 NO. 397

発行：一社 日本海事検定協会

第142次定時会員総会開催 ▶2024年度 事業報告・役員紹介・事業報告 ▶NKKK NEWS・海事検査人の資格取得研修・移転建替え・2025年度入会式 ▶海外ナショナルスタッフ研修 ▶新入職員紹介

◆「につけん」2025 Autumn Vol.705

発行：日本貨物検数協会

特集：2025年度 新任職位別研修/一人ひとりが“役職者”としての自覚を胸に ▶海事関係功労者表彰 ▶新入職員の今

◆「全日検」2025年10月号 第277号

発行：一社 全日検

特集：創立70周年を迎えて ▶共済会・互助会・理事会開催 ▶2024年度入社/一年を振り返り ▶スピーチプラザ/港で働いた自分 ▶EXP02025 大阪・関西万博

◆毎月勤労統計調査月報—全国調査—NO. 917

(25年10月5日到着分)

2025年(令和7年)6月分結果の概況

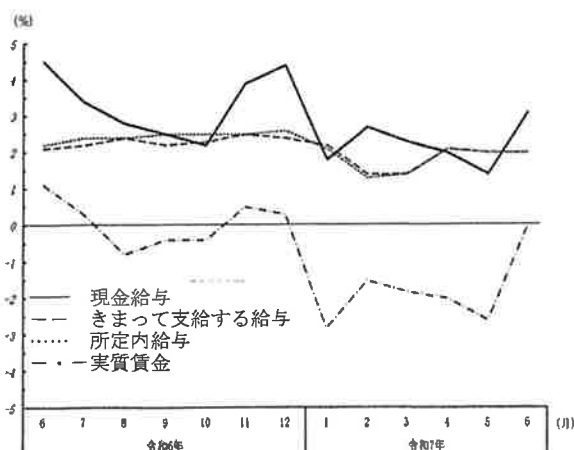
1. 賃金

25年6月の現金給与総額は規模5人以上で514,106円、前年同月比3.1%増(規模30人以上では625,297円、前年同月比3.8%増)となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は289,536円、前年同月比2.0%増(規模30人以上では前年同月比2.3%増)となった。また、所定内給与は270,039円、前年同月比2.0%増(同2.3%増)で、所定外給与(超過労働給与)は、19,497円、0.5%増(同1.1%増)、特別に支払われた給与は224,570円、4.4%増(同5.4%減)となった。

実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比0.8%減(規模30人以上では0.1%減)となった。

【賃金の推移(前年同月比)—調査産業計・規模5人以上—】



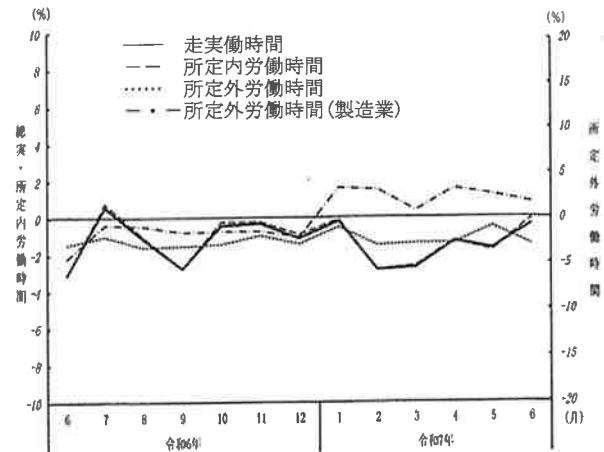
2. 労働時間

25年6月の総労働時間は規模5人以上で139.6時間、前年同月比0.4%減(30人以上では145.2時間、前年同月比0.3

%減)となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は129.9時間、同年同月比0.1%減(規模30人減以上では前年同月0.1%減)、所定外労働時間は9.7時間、3.0%減(同2.6%減)となった。

【労働時間の推移(前年同月比)—調査産業計・規模5人以上—】



3. 常用雇用

25年6月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.5%増(30人以上では前年同月比1.0%増)、就業形態別にみると、一般労働者は0.8%増(同0.1%増)、パートタイム労働者は3.3%増(同3.7%増)となった。

主な産業にみると、製造業は規模5人以上で前年同月比0.1%増(規模30人以上では前年同月比と同水準)、卸売業、小売業は1.2%増(同0.5%増)、医療、福祉は1.4%増(同0.8%増)となった。

【産業別常用雇用の推移(前年同月比)—事業規模5人以上—】

